

インフォシスと Truist、インドにおけるグローバル・ケイパビリティ・センター（GCC）構築に向けた戦略的協業を強化

インド・ベンガルール - 2026 年 10 月 19 日

AI ファーストのビジネスコンサルティングおよびテクノロジーサービスにおけるグローバルリーダーである [Infosys](#)（NSE、BSE、NYSE: INFY）はこのたび、米国有数の金融サービス企業である [Truist](#) との協業を拡大し、同行がハイデラバードで推進する AI ファーストのグローバル・ケイパビリティ・センター（GCC）のさらなる発展を支援すると発表しました。今回の協業を通じて、Truist と Infosys は、インドをイノベーション、人材、デジタルケイパビリティの重要なグローバル拠点としてさらに強化していきます。

今回の協業拡大により、Infosys は金融サービス分野における豊富な知見と AI ファーストの能力を活用し、変革の加速と企業全体における価値創出の推進を支援します。その一環として、Truist は現在インド国内で複数のサプライヤーを通じて提供されている機能を、より統合された単一のオペレーティングモデルへと集約していきます。また、Infosys と Truist は今月後半、1,000 名を超える従業員のオンボーディング完了を祝し、GCC の成長と拡大における重要な節目を迎える予定です。

この GCC は、Truist による将来を見据えたイノベーションおよびオペレーション拠点への継続的な投資を象徴するものであり、顧客体験の向上、従業員の能力強化、そしてよりデジタル化され関係性重視の銀行サービスの実現を目的としています。Infosys は、AI、テクノロジー、データ、オペレーションを一体化した包括的なデリバリーフレームワークのもとで、自律的に運営可能なセンター・オブ・エクセレンス（CoE）の構築、拡大、移行を支援します。このモデルにより、第三者依存の低減、グローバルデリバリーの複雑性管理、そして将来を担う高度なテクノロジー人材の育成が可能となります。

インドは、Truist の進化し続けるオペレーティングモデルにおいて重要な役割を果たしています。既に多くの契約社員がエンジニアリング、データ、オペレーション領域で貢献しており、強固な基盤を形成しています。Infosys は、長年にわたる Truist との関係を基盤として、同社の GCC 拡大を継続的に支援し、地理的な境界を越えたシームレスな協業と、より迅速なサービス提供を実現していきます。AI 主導の業界変革が進む中で、この取り組みはさらなる競争力向上につながるものです。

Truist CIO Steve Hagerman 氏は次のように述べています。「インドにおける当社のグローバル・ケイパビリティ・センターは、Truist の未来に向けた戦略的投資です。当社がより俊敏で AI 活用型の企業へと変革を加速する中、私たちはグローバルな能力構築を意図的に進めています。これにより、より迅速な意思決定、スケールしたイノベーション創出、そして顧客へのサービス向上が可能になります。

このセンターは、より統合されたオペレーティングモデルを通じて戦略的能力の構築と拡大を支援し、顧客体験の向上と従業員のエンパワメントにおいて重要な役割を果たします。Infosys との協業により、私たちは単なる人員拡充ではなく、グローバル企業としての競争力を高める持続的な専門性を構築していきます。」

Infosys Banking & Financial Services 担当 EVP 兼グローバルヘッド Dennis Gada は次のように述べています。「Truist との長年にわたる関係をさらに深化させ、同社がインド拠点を AI 主導の変革とビジネス再創造の戦略的エンジンへと進化させる取り組みを支援できることを誇りに思います。今日の金融機関は、レガシーインフラの近代化から一歩進み、あらゆる業務領域で AI を大規模に活用する段階へと移行する必要があります。Infosys Topaz、実績ある Build-Operate-Transfer（BOT）モデル、そして金融サービス分野における深い専門知識を活用することで、Truist が強固で拡張性の高いデジタル基盤を構築し、AI の価値を大規模に実現できるよう支援してまいります。また、その過程では信頼性とガバナンスを組み込んだ形で変革を推進していきます。」

Truist について

Truist Financial Corporation（NYSE: TFC）は、「より良い暮らしと地域社会の実現を支援する」という目的のもと事業を展開する金融サービス企業です。米国ノースカロライナ州シャーロットに本社を構え、米国内の多くの高成長市場において高い市場シェアを有しています。個人および中小企業向けバンキング、商業銀行業務、法人向け金融サービス、投資銀行業務および資本市場業務、ウェルスマネジメント、決済サービス、専門融資サービスなど、幅広い金融商品・サービスを法人顧客および個人顧客向けに提供しています。

2026 年 6 月 30 日時点で総資産 5,560 億米ドルを有し、米国トップ 10 に入る商業銀行の一つです。Truist Bank は連邦預金保険公社（FDIC）の加盟銀行であり、公正住宅融資機関（Equal Housing Lender）として事業を展開しています。詳細は [Truist 公式サイト](#)をご覧ください。

Infosys について

Infosys（NSE、BSE、NYSE: INFY）は、AI ファーストのビジネスコンサルティングおよびテクノロジーサービスにおけるグローバルリーダーです。世界で 32 万 5,000 人を超える社員が、人々の可能性を拡大し、個人、企業、地域社会に新たな機会を創出するために取り組んでいます。

企業変革のナビゲーターとして、59 カ国の企業が AI の価値を大規模に実現できるよう支援しています。40 年以上にわたりグローバル企業のシステムや業務運営を支えてきた経験を基盤に、AI ファーストのバリューフレームワーク、業界・業務に関する深い専門知識、そして AI ネイティブなパートナーエコシステムから生み出されるイノベーションを統合する独自の能力を活用し、企業の変革を加速しています。





Infosys は、世界で最も急成長している IT サービスブランドの一つとして認知されており、優れたガバナンスと環境持続性を重視する信頼できるパートナーとして、お客様の次なる成長への挑戦を支援しています。また、多様性と包摂性を重視した職場環境のもとで培われた高度な人材力を活かし、お客様の変革と成長を力強くサポートしています。

Safe Harbor

Certain statements in this release, including those concerning our future events, future growth prospects, our future financial or operating performance and our offerings and collaborations are “forward looking statements” intended to qualify for the ‘safe harbor’ under the Private Securities Litigation Reform Act of 1995. Such forward-looking statements are based on our current expectations, assumptions, estimates and projections about the Company, our industry, economic conditions in the markets in which we operate, and certain other matters. These forward-looking statements are subject to substantial known and unknown risks, uncertainties and other factors, that could cause actual results or outcomes to differ materially from those implied by such forward-looking statements. Important factors that may cause actual results or outcomes to differ from those implied by the forward-looking statements include, but are not limited to, risks and uncertainties regarding the execution of our business strategy, increased competition for talent, our ability to attract and retain personnel, increase in wages, investments to reskill our employees, our ability to effectively implement a hybrid work model, economic uncertainties and geo-political situations, technological disruptions and innovations such as artificial intelligence, the complex and evolving regulatory landscape including immigration regulation changes, particularly in the United States, our Environmental, Social, Governance (“ESG”) vision, our capital allocation policy and expectations concerning our market position, future operations, margins, profitability, liquidity and capital resources, our corporate actions including acquisitions, cybersecurity matters, the outcome of pending litigation and the US government investigation, and the effect of current and future tariffs. These and additional factors that may cause actual results or outcomes to differ from those implied by the forward-looking statements are discussed in more detail in our US Securities and Exchange Commission filings including our Annual Report on Form 20-F for the fiscal year ended March 31, 2026. These filings are available at www.sec.gov. In light of these and other uncertainties, you should not conclude that the results or outcomes referred to in any of the forward-looking statements will be achieved. Infosys may, from time to time, make additional written and oral forward-looking statements, including statements contained in the Company's filings with the Securities and Exchange Commission and our reports to shareholders. The Company does not undertake to update any forward-looking statements that may be made from time to time by or on behalf of the Company unless it is required by law.

Media contact

For more information, please contact: PR_Global@Infosys.com

メディア関連

インフォシスリミテッド 東京オフィス

マーケティング担当 安藤 jo_ando@infosys.com